

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

山口県 宇部市

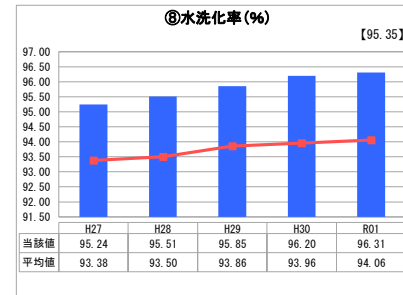
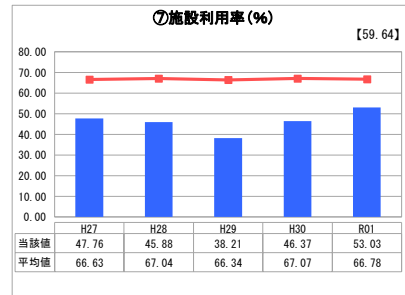
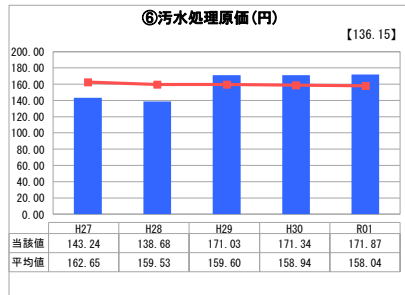
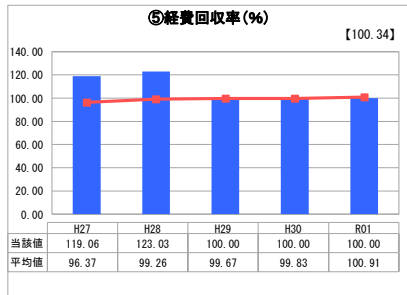
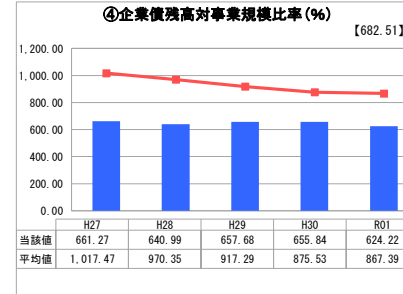
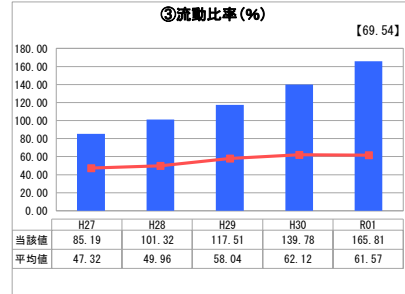
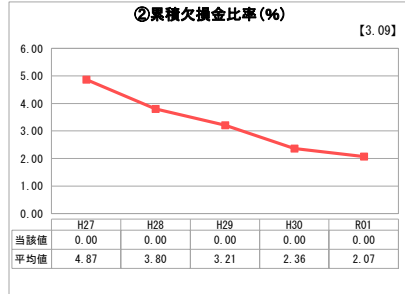
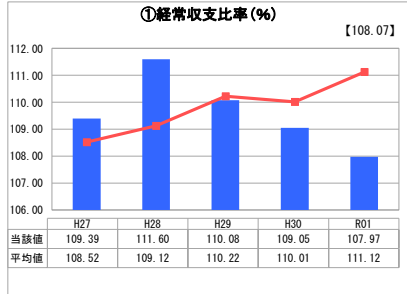
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	68.61	73.00	69.10	3,135

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
164,255	286.65	573.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
119,390	30.43	3,923.43

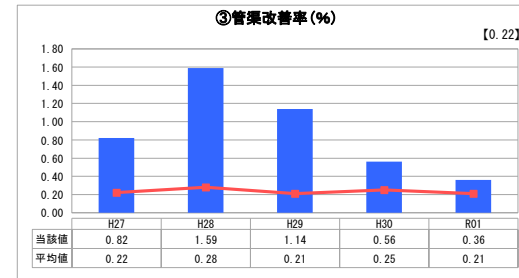
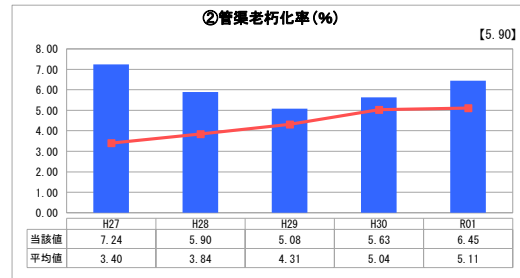
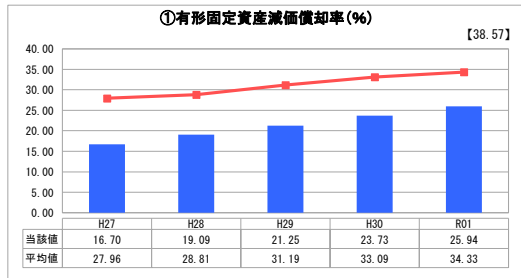
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

単年度収支は黒字で推移し、経常収支比率及び流動比率は100%を超えている。企業債については、新規発行額を償還額の範囲内とすることで残高の抑制に努めており、企業債残高対事業規模比率は類似団体よりも低い水準で推移している。平成29年度決算から、決算状況調査における「分流式下水道等に要する経費に係る繰出金」の算定方法が全国的に統一された影響で、経費回収率は急激に低下するとともに、汚水処理原価は大幅に上昇している。令和元年度分を従来の方法で算定した場合、経費回収率は前年度の116.25%に対し112.16%と減少し、汚水処理原価は前年度の147.40円に対し153.25円と増加している。これらは主に、予防保全の観点から施設の修繕を積極的に実施したことにより維持管理費が増加したことなどが要因と考えられる。施設利用率については、本市公共下水道事業は汚水と雨水の両方を処理する合流施設を多く有しており、その施設は雨天時を想定した処理能力となっているため、晴天時においては他団体に比べて低い水準になる特徴がある。水洗浄率については上昇傾向にあり、引き続き水洗浄促進の取り組みを行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は事業着手から70年を経過しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっている。これは、本市の公共下水道事業が平成22年度に公営企業会計に移行するまでの減価償却累計額が反映されていないことによるものである。実際には施設の老朽化は、管渠老朽化率に示されるとおり、類似団体に比べ進んでいる状況にある。現在本市は国土交通省の示す「10年概成」に沿って下水道整備区域の見直しを進める一方、既存施設の改築更新を積極的に進めている。平成29年度からは老朽化したポンプ場の更新を優先的に進めていることから、管渠改善率は下降しているが、カメラ調査等で管渠の老朽化の把握に努めている。

### 全体総括

当市の公共下水道事業は、現時点においては、単年度黒字を計上している。しかし、今後人口減少に伴い使用料収益が減少していくことが見込まれる中、施設の老朽化は進み、事業を継続していくためには改築更新への投資を最優先としなければならない状況である。将来の経営環境は厳しさを増すことが予想され、今後においても事業を継続していくために、経費削減をはじめとした一層の経営努力を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。